

市民の声を 行政に問う

一般質問 12人が登壇

議会会議録はここでみれます

- ◎校区・地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎ホームページ（南九州市）

吉永 指定管理者の応募がなく平成28年4月から休苑すると説明を受けたが、今後、指定管理者の公募を行う考えは。

市長 行政改革推進本部会議で森林馬事公苑の今後の取り扱いについて協議し、市が所有する馬を管理する専門職員がいな



吉永 賢三 議員

馬事公苑

指定管理者公募の 考えは

市長／公募を行う考えはない

吉永 産学官連携協定を結び、共同調査研究する考えは

教育長／調査研究していく

吉永 地域活性化のため大学や民間と協定を締結し、共同で調査研究活動

いことや施設維持管理費等を考えると財政的に厳しいことから、平成28年4月1日から休苑し、残務整理を行い廃苑する方針である。

今後、指定管理者の公募を行う考えはない。

に取り組んでいる市町村があるが、取り組む考えは。

市長 南大隅町と鹿児島国際大学の包括連携協定が新聞で掲載された。

大学等との連携を公設試験研究機関や自治体などが仲介し、新製品開発や新事業を創出する産学官連携で高等教育機関に蓄積された知識、技術、人材等を活かす大学等との連携は必要である。

地域の声を聞くなど、「産学官連携」による発想を調査研究していく。



ポニー祭り

農産物処理加工施設

管理運営体制を 統一する考えは

市長／28年度に見直しを行い
方向性を検討



山下 つきみ 議員

び使用体系に差異がある。
28年度に施設の全体的
な見直しを行い、効率的
な管理運営についての方
向性を検討する。

また、施設の安全管理
についても、今後は老朽
化による施設の改修など
も予想されることから、
財政状況も勘案しながら、
計画的な整備を行い、
利用者の安全確保に努め
るためにも体制を見直し
ていく。

山下 本市に設置されて
いる5つの農産物処理加
工施設の管理運営体制に
差異が見られ、使用者に
とって公平性に欠けてい
ると考えられるが、施設
の課題などをどのように
把握しているか。
また、安全管理なども
含め、管理運営体制を統
一する考えはないか。

市長 施設の一括性及び
利用者負担の公平性を図
るため、27年度から使用
料については統一してい
るが、旧町での管理体制
をそのまま引き継いでお
り、管理指導員の配置及



川辺農業構造改善センター（永田）

市創生総合戦略

重点施策と戦略は

市長／雇用創出などで人口の維
持に努める



松久保 正毅 議員

消防団員の定数を
見直す考えは
市長／考えていない

松久保 国は、平成27年
10月に地方創生先行型交
付金の上乗せ交付分の対
象を決定した。

南九州市創生総合戦略
が策定されたが、どのよ
うな施策に重点を置き、
戦略を展開していくか。

市長 安定した農林水産
業の構築、企業のさらな
る雇用促進、観光ルー
トの拡大促進、移住・定
住促進対策の拡充、男女
の出会いの場の創出、出
産・子育てをしやすい環
境の実現を展開し、人口
の維持に努める。

松久保 少子高齢
化による集落の人口減で消防団員の
確保が難しくなっ
ている。

南九州消防署の
新設により常備消
防の組織体制の充
実・強化が図られ
ているが、県内の
消防団員も減少し
ているなか、団員
の定数見直しの考
えは。

市長 南九州消防
署が4月1日から
運用されるが、団
員数は整備指針に
よる基準に達して
いない。

団員の高齢化や昼間の
出勤など懸念すべき状況
もあるが、女性消防団員
も誕生し、防災予防広報
に取り組んでおり、定数
見直しは考えていない。

平成72年度に、
南九州市の
人口2万人の維持
を目指す。

地域の特徴を生かす安定した
雇用環境の確保(しごと)

地域資源を活用した新しい人
の流れの創造(ひと)

支え合いみんなの命つなぐまち
(結婚・出産・子育て)

安心・安全で住み続けたいまち
(まちづくり)

南九州市創生総合戦略（概要図）

新庁舎建設

見直しの考えは

市長／建設できるよう準備



満留 秀昭 議員

鉄筋コンクリート自体の寿命は約70年といわれており、いずれにしても今後20年の間には建て替える必要があると考えている。

財政面においては、新庁舎の建設のための基金積立が現在約3億円である。まちづくりの方向性を左右する大きな課題であるので、庁舎のあり方市民検討委員会の提言を尊重しながら慎重に議論を進め、建設に向け準備したい。

その他の質問
・目的基金

満留 平成25年3月、南九州市庁舎の在り方市民検討委員会において、「今後10年から20年後を目処に新庁舎を建設する方向で準備を進めること」との提言を受け、市としては平成40年を目処に新庁舎を建設する目標を設定している。

本市の現在及び今後の財政状況を勘案すると見直す必要があると考えるが、市長の見解を問う。

市長 本市の各庁舎は建設基準をクリアするため各庁舎とも耐震補強工事を行ったが、基礎となる



知 覧 庁 舎

農業振興

TPPの影響と 取組みは

市長／影響額は試算できない



内園 知恵子 議員

内園 鹿児島県が試算した減少率を用いて本市の8品目合計の影響額167億100万円としていたが、現時点での影響額と今後の取組みは。

市長 県が平成25年に行った影響試算の見直し額は、主要5品目で89億4千万円程度である。

総合的TPP関連政策大綱の国内対策は、全体像が明らかでなく市場動向は見通せない状況で、影響額は試算できないが、国の動向を注視し支援策を導入推進していく。



視覚障がい者卓球の様子

障がい者のスポーツ普及と視覚障がい者への交通支援は
市長／普及推進は重要
交通費は対象外

内園 障がい者のスポーツ普及をどう位置づけているか。

市長 自らの可能性にチャレンジし仲間との交

その他の質問

・奨学金事業
・ヤンバルトサカヤスデ対策

市長 「同行援護」サービスや移動支援事業に取り組んでいるが、これらのサービスについて交通費は対象外である。

内園 視覚障がい者卓球に参加したいが交通手段がなく困っている。支援する考えはないか。

流を深め、生活の質を高め人生をより豊かにしてくれる余暇活動の場であり、普及推進は重要。

災害対策

緊急時の避難道路を 整備する考えは

市長／部分的な局部改良で対処



米満 孝二 議員

米満 市内には津波や台風による高波によって、

災害を受ける確率が高い地域がある。このような地域の市道を重要な非難道路として拡幅整備する考えはないか。

市長 海岸線に近い住宅は、津波・高潮による災害の危険性が高いことから避難できる道路の整備は必要である。

避難路の全面的な拡幅整備が最善であるが、車両が離合できる待避所の設置など、部分的な局部改良で対処したい。



離合困難な市道

ごみ収集所の増設 の考えは

市長／個別に対応

米満 高齢化や独居生活者が増大するなか、ごみ収集所への持込みが困難な世帯が増加している。

現況を調査し、必要な箇所にごみ収集所等を増設する考えはないか。

市長 市民のごみ出しの負担軽減を図る必要があり、現在のごみ収集運搬委託料の範囲内で対応可能なケースもあると考えている。増設や設置場所の変更などについては当面個別に対応していく。

その他の質問

・堤防の後背にある住宅の安全確保

ふるさと納税

寄附金の充実で 地域活性化を

市長／返礼品の割合の引上げを検討



西 次雄 議員

西 過去2回一般質問したが、本市のふるさと納税額はなかなか増加しない。都城市が35億円、大崎町が21億円を集めており、地域産業が活性化している。本市も、もっと積極的に取り組むべきではないか。

市長 本市も後発ではあるが、クレジットカード決済を本年6月から予定し、返礼品の割合も他自治体並みに引き上げることを検討しながら、納税額の増を図る。



ふるさと寄附金の返礼品（一例）

地域おこし協力隊 の活動は

市長／颯娃地域をモデル地区とし、市内全域へ

西 昨年、地域おこし協力隊の導入を質問したが、今回2名を採用する

計画となった。隊員活動の計画を問う。

市長 「南九州市創生総合戦略」にある観光ルート拡大を実現するため、地域おこし協力隊を活用して、市内の周遊ルートを充実させることを計画している。

JR西 頤娃駅

委託先選定・ 時間短縮は

市長／地域の意見も聞いて考える



竹迫 毅 議員

竹迫 簡易業務委託先は今後どのように選定するか。また、委託時間や日数を短縮する考えはないか。

市長 簡易業務委託については、駅業務研修期間を考慮するなか、市内のNPO4団体から見積りを徴し、選定業者と委託契約を行う予定であったが、参加の意向がなかったため、これまでの業者を予定している。

時間短縮については、乗降客の利便性、地域の活性化、青少年の健全育成、指宿枕崎線及び頤娃



西 頤娃 駅

高校存続のため、財政負担を伴うが現状を維持したい。

竹迫 窓口には人がいることと、地域の活性化、青少年の健全育成、指宿枕崎線及び頤娃高校存続に

は影響しないと思う。

また、定期券の購入は2週間前からできることから乗降客の利便性にも問題ないのではないかと。

市長 地域の要望もあり、時間短縮も含めて地域の意見を聞いて考えてい。

その他の質問
・電力自由化に伴う買電について

平和構築

平和のメッセージを 世界に発信する考えは

市長／平和情報を発信し続ける



浜田 茂久 議員

浜田

「平和を語り継ぐ都市」として、今も勃発する平和を脅かす出来事に対し、本市独自の影響力あるメッセージを定期的に世界に発信する取組みの見解を問う。

市長 平成20年に「平和を語り継ぐ都市」宣言を行っているが、これが平和に向けたメッセージと考えている。今後も世界記憶遺産登録への取組みや、国内外への特攻企画展の資料貸し出しなどを行い、各種の平和事業を推進していく。



光栄保育園（石垣）

ひとり親などの子どもの貧困対策は市長／積極的に取組む

浜田 地方創生の根本である子どもを育てる家庭の貧困問題解消のため、

実態調査と政府資金を基にした支援制度を活用して幼児教育、保育費の無償化に取り組む考えはないか。

市長 「現況届」で家庭・経済状況を確認し、さらに個々の相談に柔軟に対応し、政府の示した方針に基づき支援を推進していく。

その他の質問
・給付型奨学金

出生祝金

第1子から支給する

考えは

市長／任期中に実施する



日置 友幸 議員

日置 市の創生総合戦略

においては、結婚・妊娠・出産に対する支援がうたわれており、出生祝金もその施策のひとつとして考えられる。

市の施策をさらに前進させるためにも、第1子から出生祝金を支給すべきと考えるが、見解を問う。

市長 出生祝金制度につ

いては、子育て世帯に対する有効な施策であり、産後の一時的な経済的負担軽減の手助けになるものと考えている。市創生総合戦略においては、出



日置 市長は先の選挙戦

で、出生祝金の支給額改生祝金事業は一時的なお祝い金事業であることから実施計画に計上していない。現段階では現行制度を継承したい。

善と第1子支給を公約としていたと思う。公約を実施する予定はあるか。

市長 財政状況を考えると早急な実施は難しい。

日置 4年間での実施はできないか。

市長 4年間の間に実施する。

安保法

市長の見解を問う

市長／国民の間で幅広い議論が必要



大倉野 由美子 議員

大倉野

安倍内閣が強行した安保法案は、多くの憲法学者や元最高裁判事などが「憲法違反」と述べ、法案成立後も国民の多くは説明不足と答え、全国で若者や母親たちが「若者を戦場に送るな」と声を上げている。

この法律が「憲法違反」との指摘について、市長の見解を問う。

市長 安保法案が合憲か

違憲かは高度な法律的判断であり、専門家や国民の幅広い議論を待つ必要がある。

国保税を下げる考えは？

市長／困難である

大倉野 私達が暮らしの

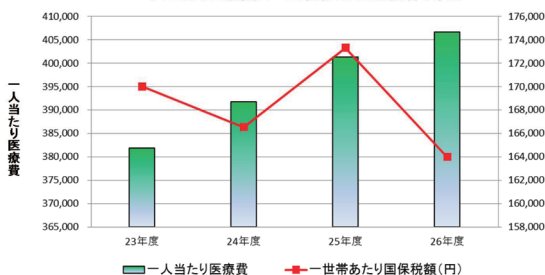
アンケートを行ったところ、「年金は減り、消費税増税、物価高で暮らしが厳しい」と多くの方が答えている。

新たな国保税引き上

その他の質問

- ・健康増進対策
- ・新広域ごみ処理施設
- ・ごみの減量化
- ・河川愛護作業補助

一人当たり医療費と一世帯あたり国保税額の推移



南九州市 国保医療費の状況

農業振興

農畜産物の輸出に 対する取組みは

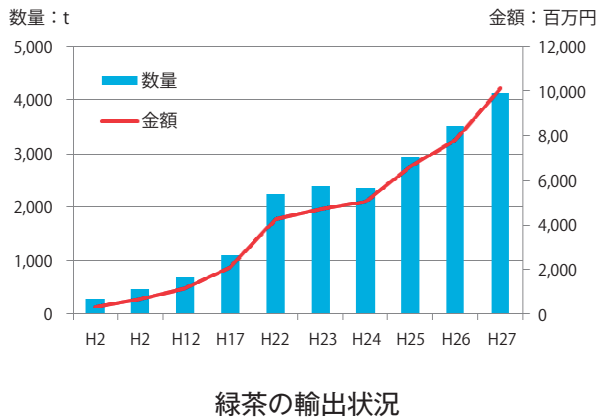
市長／積極的に推進する



大倉野 忠浩 議員

大倉野 本市の農畜産物等の輸出に対する取組み状況と、今後の具体的な展開を問う。

市長 「南九州市創生総合戦略」の基本的方向において輸出への取組みを挙げており、農畜産物の輸出を積極的に推進する。
お茶については輸出相手国の食品安全基準に対応した生産、流通対策などの課題はあるが、県・関係団体・輸出茶研究会など、一体となって輸出に対応できる生産対策に取り組んでいる。



商業振興の具体的戦略は

市長／財源があればプレミアム商品券を検討する

大倉野 商業振興策の一環として市商工会がプレミアム商品券を発売し、地域創生策として支援を行ったが、その成果と課題を問う。

題、地元商業への経済効果と今後の商業振興策を問う。
市長 プレミアム商品券は、生活支援の一助となった。また、消費者の地元購買意欲の醸成につながり売上拡大など経済効果があつたと考える。
今後において財源確保が課題であるが、有利な助成金など財源が確保される場合においてプレミアム商品券の発行を検討する。

その他の質問
・ 自主防災組織

募集

市議会では、議会で決定した施策等の報告及び市民の皆様と意見交換を行う**議会報告会**を開催する校区・地区公民館を**募集**します。

◎開催時期：平成 28 年 10 月～ 11 月中旬

◎申込締切：平成 28 年 6 月末日まで

◎申込・お問合せ：0993-83-2511（議会事務局）

※ 6ヶ所で開催予定